

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流 動 資 産]	9,576,584,889	負 債 の 部	9,294,236,546
現金及び預金	1,429,530,193	[流 動 負 債]	7,746,173,141
受取手形	225,985,665	支払手形	740,265,728
売掛金	5,109,997,691	買掛金	3,696,676,291
製 品	420,908,387	短期借入金	650,000,000
仕掛品	405,223,706	未払金	437,596,027
原材料	356,850,294	未払法人税等	137,691,500
工機原材料	89,152,210	未払費用	381,682,355
貯蔵品	115,154,652	前受金	3,825,166
前渡金	72,042,835	預り金	50,868,477
前払費用	18,062,864	仮受金	67,274,394
短期貸付金	600,000,000	一年以内返済	
一年以内返済		長期借入金	957,380,000
従業員貸付金	32,430,000	賞与引当金	388,965,000
未収入金	439,153,137	設備関係支払手形	112,243,650
仮払金	12,891,791	特別修繕引当金	121,704,553
海外立替金	1,798,164	[固 定 負 債]	1,548,063,405
繰延税金資産	247,403,300	長期借入金	1,300,624,000
[固 定 資 産]	7,688,001,701	役員退任慰労金引当金	194,048,305
1 有形固定資産	3,800,431,858	繰延税金負債	53,391,100
建 物	633,074,162		
建物附属設備	407,622,735	純 資 産 の 部	7,970,350,044
構築物	83,795,228	[株 主 資 本]	7,961,119,164
機械及び装置	2,008,240,132	資本金	310,000,000
車両運搬具	2,870,935	資本剰余金	56,358,000
工具・器具及び備品	462,086,555	資本準備金	56,358,000
土 地	81,451,414	利益剰余金	7,594,761,164
建設仮勘定	121,290,697	利益準備金	44,314,480
2 無形固定資産	133,262,625	その他利益剰余金	7,550,446,684
電話加入権	2,547,362	別途積立金	5,800,000,000
ソフトウェア	130,715,263	繰越利益剰余金	1,750,446,684
3 投資その他の資産	3,754,307,218	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	9,230,880
投資有価証券	40,634,380	その他有価証券評価差額金	9,230,880
子会社株式	2,980,673,379		
出資金	100		
長期従業員貸付金	50,210,000		
保証金	844,040		
敷 金	10,752,000		
長期前払費用	78,696,630		
その他投資等	19,000,000		
前払年金費用	588,246,689		
貸倒引当金	-14,750,000		
資 産 合 計	17,264,586,590	負債・純資産合計	17,264,586,590

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっています。その他の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 棚卸資産については、主として最終仕入原価法に基づく原価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は、主として法人税法に規定する定率法によっています。平成10年4月1日以降に取得した建物については、法人税法に規定する定額法によっています。また、一括償却資産については、法人税法に規定する一括償却資産による方法を採用しています。
- 無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する定額法によっています。

5. 金型改修費については、24ヶ月の均等償却を行っています。
6. 貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。
7. 賞与引当金については、支給期間対象期間基準で計上しています。
8. 役員退任慰労金引当金については、役員の退任慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,174,169,231円）は、15年にわたる均等償却をしています。
10. 特別修繕引当金については、今期に計画している第一工場の耐震補強工事に備えるため、発生見込額のうち当期負担額を計上しています。
11. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
12. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
13. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	463,886,075	円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,493,511,950	円
3. 関連会社の借入金に対する債務保証	2,500,000	US\$
4. 金融機関へ売却した関連会社に対する債権残高	374,522,206	円
5. 子会社に対する短期金銭債権	2,713,830,061	円
6. 子会社に対する短期金銭債務	26,264,754	円

(3) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	154,574,600	円
未払事業税	22,650,300	円
賞与引当金分法定福利費否認	17,963,100	円
特別修繕引当金繰入否認	48,365,400	円
未払保守料否認	1,103,700	円
子会社債権回収遅延利息	2,746,200	円
繰延税金資産合計	247,403,300	円
2. 長期繰延税金負債		
役員年金積立金	-76,858,100	円
役員退任慰労金引当金	-77,114,800	円
ゴルフ会員権評価減	-6,656,500	円
開発用資産減価償却評価減	-5,468,100	円
一括償却資産償却限度超過額	-20,368,200	円
退職給付引当金	233,769,000	円
その他有価証券評価差額金	6,087,800	円
繰延税金負債合計	53,391,100	円

(4) 関係会社との取引に関する注記

1. 売上高	1,993,297,621	円
2. 営業費用	441,378,226	円
3. 営業取引以外の取引高	223,057,926	円

(5) 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	17,882.13	円
2. 1株当たりの当期純利益	2,938.98	円

(6) 当期純損益金額	1,309,948,890	円
-------------	---------------	---